

| E 環境 Environment | マテリアリティ | アクションプラン | 目標 | 2023年度までの取り組み状況 | 貢献するSDGs |
|------------------------|---------------------------------------|--|---------------------------------------|---|--|
| | クリーン&グリーンな ジム運営 (脱炭素社会実現への取り組み) | CO ₂ 排出量の削減に向けた取り組みの実施 自然エネルギーへの切り替え 節電による削減 節水による削減 | CO ₂ 排出量の削減 (Scope 1&2) | 2030年目標:2020年度比50%削減 1店舗あたりのCO ₂ 排出量 46.4tCO ₂ * ⇒ 23.2tCO ₂ *2020年度テスト店舗による推計値 | ●2023年度:18%削減(2020年度比) 1店舗あたりのCO ₂ 排出量 37.8tCO ₂ * *2023年度全店舗実測の平均値 |
| 生物多様性への取り組み | マイクロプラスチックの削減への取り組み | 「ステハジ」プロジェクト※1への参画 | | ●2023年度:1店舗での設置準備、 3店舗での導入検証を実施 ●プラ干狩り・「ステハジ」ビーチクリーンへの参加 ●プロジェクト参画企業との勉強・交流会への参加 (日経SDGsフェス登壇) ●マイチャレイベント (ペットボトル1万本削減チャレンジ)への参加 *当社チームがチーム・個人ランキングで1位獲得(全108チーム中) | |

※1 海洋プラスチック問題や使い捨て問題に取り組むプロジェクト(参画企業:2024年2月時点 373社)

| S 社会・人 Social | マテリアリティ | アクションプラン | 目標 | 2023年度までの取り組み状況 | 貢献するSDGs |
|---------------------|-------------------------------|--|--|--|--|
| | フィットネス参加機会の拡大 | 地域包括ケア体制構築 高校生への運動機会の提供 | マシンリサイクルプロジェクトの推進 ハイスchoolバスの推進・拡大 | | ●2023年度:鹿児島県(和泊町/知名町)、大分県(姫島村)、一橋大学、横浜国立大学への寄贈を実施 ●12,749名(2024年3月時点) |
| 地域に開かれたジムづくり | 各社会貢献活動の実施・協力・支援 障がい者支援の拡充 | フードドライブの推進・拡大 各団体への支援、協力、認知拡大 | | ●2023年度:14店舗にて実施 ●2023年度:9件実施(店舗ごとの活動を除く) | |
| 安全・安心・健全な 職場づくり | 働きがいのある職場づくりと 社員の健康サポート | 健康診断受診率 女性管理職比率 障がい者雇用率の法定雇用率達成 一般社員の平均残業時間 有給休暇年5日消化達成率 | 100% 20%以上(中期目標) 法定雇用率2.3%以上 12時間以内 100% | ●2023年度:100% ●2023年度:12.5% ●2023年度:FFJ:2.7% AFJ:3.8% ●2023年度:7時間28分 ●2023年度:100% | |

※FFJ=株式会社Fast Fitness Japan AFJ=株式会社AFJ Project(店舗運営会社 / Fast Fitness Japan 100%出資子会社)

| G 企業統治 Governance | マテリアリティ | アクションプラン | 目標 | 2023年度までの取り組み状況 | 貢献するSDGs |
|---------------------------|--|---|---|---|---|
| | コーポレート・ガバナンス 体制の維持・強化 | 取締役会の多様性・独立性・客観性の充実 健康経営宣言の策定 人権方針の策定 | 社外取締役比率 女性取締役比率 策定・社員への周知 / 健康経営優良法人の取得 策定・社員への周知 | 取締役の過半数 2030年目標:30%以上 | ●2023年度:66.7% ●2023年度:22.2% ●2022年9月策定済み ●健康経営優良法人2024認定取得 ●2022年9月策定済み |
| コンプライアンスの徹底 | コンプライアンス教育の充実 情報セキュリティ管理の徹底 行動規範の改訂と活用促進 | 入社時コンプライアンス教育の実施率 コンプライアンス研修の実施率 人権研修の実施率 重大な情報セキュリティ事故 (データ流出/消失/改ざん)の発生件数 見直し協議・改訂の実施 / 活用促進活動 | 100%維持 100% 100% 0件 | ●2023年度:100% ●2023年度:100% ●2023年度:100% ●2023年度:0件 ●2022年5月制定 ●2023年度:新入社員研修を実施 | |
| 責任あるサプライチェーン マネジメントの推進 | 取引先ガイドラインの策定 | 策定・取引先への周知 | | ●2022年5月制定、全取引先に周知・同意書取得済み ●2023年度:新規取引先への周知・同意書取得継続中 | |